



第19回 定時株主総会招集ご通知

書面交付請求をされていない株主様には、招集ご通知と議決権行使方法のご案内に関する情報のみご送付しております。

また、書面交付請求をされた株主様には、法令及び当社定款第20条に基づき電子提供措置事項から一部を除いた書面をご送付しております。そのため、ご送付している書面のページ番号、項番の記載は順序どおりの記載になっておりませんが、間違いではございません。また、参照ページは電子提供措置事項と同一になっていますので、ご了承ください。

クックパッド株式会社

証券コード:2193

毎日の料理を楽しみにする

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社は2017年に、次の10年間を長期的な成長のための投資期間と決めました。世界中の人々の毎日の料理を楽しみにするサービスを目指し、クックパッドマートをはじめとする様々な新規事業の種をまき、プロダクト開発に邁進してまいりました。

投資期間に入ってから5年が経過した2022年度は、取り組む事業領域に対してミッション実現に向けた投資効率や、昨今の市場動向を鑑みて「選択と集中」をすべく、検討を行いました。その結果、2023年2月10日公表の通り、広告事業の一部縮小、並びに一部新規事業を閉鎖する意思決定に至りました。このような意思決定、また失敗のリスクも伴う大胆な投資姿勢に異論を持たれる株主様もいらっしゃるかと思います。しかしながら、当社はミッション実現のために、これ

からも選択と集中を続けながら、それぞれの市場での圧倒的No.1を目指し、大胆な成長投資を続ける所存です。そして、失敗と成功から価値ある教訓を学び、長期的な企業価値向上に繋げてまいります。

新型コロナウイルス流行から3年経過し、行動制限の緩和等が見られるものの、国際情勢の変化、資源高や円安など、先行きが不透明な状況が続いています。食料価格の高騰等、株主の皆様毎日の料理にも影響が発生していることと存じます。社会を取り巻く環境が厳しい時ほど、ひとりひとりの毎日の料理の選択が、ヒトと、社会と、地球のよりよい未来につながることを信じています。当社は、あらゆる環境にある、あらゆる人の毎日の料理を支援し、「料理の力」を感じていただけるよう、たゆまぬ努力を続けて参ります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

クックパッド株式会社
代表執行役 岩田 林平

株 主 各 位

証券コード 2193
2023年 3 月 7 日
(電子提供措置の開始日 2023年 3 月 7 日)
神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目7番1号
WeWorkオーシャンゲートみなとみらい
クックパッド株式会社
代表執行役 岩田林平

第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて「第19回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://info.cookpad.com/ir/>

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト

(<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>)

上記の東京証券取引所ウェブサイトにアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

なお、引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されておりますので、議決権行使を行うに際し、郵送又はインターネット等による方法もご検討ください。郵送又はインターネット等による議決権行使の方法は、「議決権行使方法についてのご案内」(次頁)をご確認いただき、2023年3月28日(火)午後6時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 2023年 3 月 29 日 (水曜日) 午前 10 時

(受付開始は午前 9 時)

2 場 所 神奈川県横浜市中区新港 1-1-1

横浜赤レンガ倉庫 1 号館 ホール & スペース (3 階)

3 目的事項 報告事項 1. 第26期(2022年1月1日から2022年12月31日まで)事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果の報告の件

2. 第26期(2022年1月1日から2022年12月31日まで)計算書類報告の件

決議事項

第 1 号 議 案 取締役 7 名 選任 の 件

第 2 号 議 案 ストック・オプションとして

新株予約権を発行する件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎当日は、当社の株主さま以外の方はご入場いただけませんのでご注意ください。

代理人による議決権のご行使は、議決権を有する株主の方1名に委任する場合に限られます。なお、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

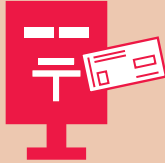
◎遠方に住んでいるなどのご事情で株主総会に出席できない株主さまとの公平性を勘案して、株主総会にご出席の株主さまへのお土産はとりやめとさせていただきます。

何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

議決権行使方法についてのご案内

議決権の行使には、株主総会へのご出席によるほか、以下の2つの方法がございます。本年も引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されているため、郵送又はインターネットによる議決権行使を積極的にご活用いただきますようお願い申し上げます。お手数ながら、電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討の上、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

● 郵送による議決権行使



行使期限

2023年3月28日（火曜日）午後6時30分到着

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、行使期限までに到着するようにご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

● インターネットによる議決権行使



行使期限

2023年3月28日（火曜日）午後6時30分まで

当社議決権行使サイトにアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご登録ください。

【議決権行使サイト URL】 <https://www.web54.net>

※一部のインターネット閲覧ソフトウェア、携帯電話の一部機種ではご利用いただけません。

▶詳細は次頁をご参照ください。

機関投資家の皆様へ

当社は、(株)ICJが運営する「機関投資家向け」議決権電子行使プラットフォームに参加しております。

議決権の行使にあたっては、以下の事項を予めご承知おきください。

- 議決権行使書面と電磁的方法（インターネット等）により議決権を重複して行使された場合は、電磁的方法（インターネット等）による議決権行使を有効なものとして取り扱います。
- 議決権を同一方法により重複して行使された場合は、最後に行使されたものを有効なものとして取り扱います。

● インターネットによる議決権行使 ●



行使期限

2023年3月28日(火曜日)
午後6時30分行使分まで

パソコン、スマートフォンから、
議決権行使ウェブサイト

<https://www.web54.net>

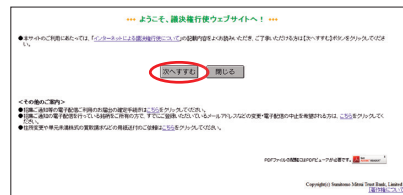
にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。



バーコード読み取り機能付のスマートフォンを利用して左の「QRコード」を読み取り、議決権行使ウェブサイトへアクセスすることも可能です。

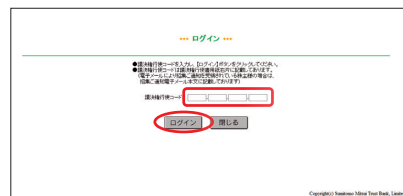
- ※ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主様のご負担となります。
- ※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

① 議決権行使ウェブサイトへアクセスする



「次へすすむ」をクリックしてください。

② ログインする



同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力いただき、「ログイン」をクリックしてください。

以降は画面の案内に従って
ご入力ください。

ご不明な点につきましては、以下にお問い合わせさせていただきますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

インターネットによる議決権行使について ☎0120-652-031 (9:00~21:00)

その他のご照会 ☎0120-782-031 (平日9:00~17:00)

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役7名選任の件

現任取締役5名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、社外取締役2名及び社内取締役1名を新たに選任し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日) 担当	略歴及び地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式数
1	さのあきみつ 佐野 陽光 (1973年5月1日生) 指名委員 報酬委員 再任	1997年10月 ㈱コイン(現 当社) 設立 2004年9月 当社代表取締役 就任 2007年7月 当社代表執行役兼取締役 就任 2012年5月 当社取締役兼執行役 就任 2012年7月 当社取締役 就任(現任) 2016年3月 当社執行役 就任(現任) 2016年6月 Cookpad Limited(U.K.)Director 就任(現任)	46,582,800株
<p>【取締役候補者とする理由】 当社の創業者として、企業理念の設計や主要サービスの開発を成功させており、執行役を兼任する取締役として、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督に十分な役割を果たしてきたことから、引き続き、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割が期待できると判断したためです。</p>			
2	いわた りんべい 岩田 林平 (1974年3月22日生) 再任	1996年4月 ㈱三和銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行) 入行 1999年4月 日本輸出入銀行(現 ㈱国際協力銀行) 出向 2005年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー インコーポレイテッド・ジャパン 入社 2013年4月 同社プリンシパル(パートナー) 2016年2月 当社執行役 就任 2016年3月 当社取締役 就任(現任) 2016年3月 当社代表執行役 就任(現任) 2020年1月 Cookpad Limited(U.K.)Director 就任(現任)	0株
<p>【取締役候補者とする理由】 当社の代表執行役として事業を牽引してきており、執行役を兼任する取締役として、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督に十分な役割を果たしてきたことから、引き続き、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割が期待できると判断したためです。</p>			
3	やすだともや 保田 朋哉 (1975年11月6日生) 新任	1999年4月 住友商事(株) 入社 2008年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー インコーポレイテッド・ジャーマニー 入社 2011年7月 当社入社 新規事業開発室長 2012年8月 当社フーズマーケット事業部部長 2013年8月 当社社長室海外事業担当 2015年9月 Cookpad Limited(U.K.)Director 就任(現任) 2016年4月 当社海外事業担当VP、海外事業本部長 2016年11月 当社執行役(現任)	15,400株
<p>【取締役候補者とする理由】 当社の海外事業責任者として、レシピ事業を牽引してきており、様々な国でのレシピ事業運営を通して経営の重要事項の決定に関与してきた経験から、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割が期待できると判断したためです。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日) 担当	略歴及び地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式数
4	きたがわ とおる 北川 徹 (1960年8月4日生) 監査委員 (委員長) 報酬委員 (委員長) 再任 社外取締役	1983年4月 兼松江商(株) (現 兼松(株)) 入社 1999年11月 日本通信(株) 入社 経営企画室長 2001年2月 日本ボルチモアテクノロジーズ(株) 入社 財務担当上席執行役員 2002年1月 リーバイ・ストラウス ジャパン(株) 入社 ファイナンスコントローラー 2006年9月 スターバックス コーヒー ジャパン(株) 入社 CFO/オフィサー 2016年3月 当社取締役 就任 (現任) 2017年6月 KOA(株)社外取締役 (現任) 2018年3月 (株)カヤック社外取締役 (現任) (重要な兼職の状況) KOA(株)社外取締役 (株)カヤック社外取締役	21,000株
【社外取締役候補者とする理由及び期待される役割の概要】 スターバックス コーヒー ジャパン(株)CFO/オフィサー (戦略・ファイナンス・サプライチェーン等を担当) を含む複数のB2Cブランド事業での戦略・財務の経験に基づき、当社の経営に対して適切な監督、助言をいただくと期待できるものと判断したためです。			
5	たなか ひろたか 田中 宏隆 (1974年10月7日生) 指名委員 監査委員 再任 社外取締役	1998年4月 松下電器産業(株) (現 パナソニック(株)) 入社 2007年10月 マッキンゼー・アンド・カンパニー インコーポ レイテッド・ジャパン 入社 2015年10月 (株)ベイカレント・コンサルティング 入社 2017年1月 (株)シグマクシス 入社 2020年4月 (社)SPACE FOODSPHERE 理事 (現任) 2021年4月 (株)シグマクシス 常務執行役員 (現任) 2022年1月 ベースフード(株) 社外取締役 (現任) 2022年3月 当社取締役 就任 (現任) (重要な兼職の状況) (社)SPACE FOODSPHERE 理事 (株)シグマクシス 常務執行役員 ベースフード(株) 社外取締役	0株
【社外取締役候補者とする理由及び期待される役割の概要】 テクノロジー・通信業界を中心とした戦略コンサルティング経験を経て、フードテック領域においても豊富な知見を有することから、当社の経営に対して適切な監督、助言をいただくと期待できるものと判断したためです。			
6	かとう たかこ 加藤 貴子 (1971年4月30日生) 新任 社外取締役	1995年4月 住友商事(株) 入社 2009年8月 乾汽船(株) 入社 2013年4月 同社経理部長 2016年4月 同社コーポレートマネジメント部長 2021年4月 同社執行役員 (コーポレートマネジメント担当) 2022年4月 同社執行役員 (総務・経理担当) (現任) (重要な兼職の状況) 乾汽船(株) 執行役員 (総務・経理担当)	0株
【社外取締役候補者とする理由及び期待される役割の概要】 総務・経理領域を中心とした管理業務の経験を経て、コーポレート・ガバナンスにおける豊富な知見を有することから、当社の経営に対して適切な監督、助言をいただくと期待できるものと判断したためです。			

候補者番号	氏名 (生年月日) 担当	略歴及び地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式数
7	トラン ディープ キウ リ Trang Diep Kieu Le (通称名: Christy トラン リ Trang Le) (1980年8月11日生) 新任 社外取締役	2006年2月 HSBC Bank(Vietnam) Ltd. 入社 2007年12月 Leading Business Club(Vietnam) 入社 2011年9月 Mckinsey and Company Incorporated USA 入社 2012年12月 Misfit Wearables Corporation COO兼CFO 2016年1月 Fossil Vietnam Limited Liability Company Managing Director 2018年3月 Facebook Vietnam Country Director 2019年11月 Harrison-AI Pty Ltd President of Vietnam Operations (現任) 2020年4月 Arevo Inc. CFO兼General Manager Vietnam (現任) (重要な兼職の状況) Harrison-AI Pty Ltd President of Vietnam Operations Arevo Inc. CFO兼General Manager Vietnam	0株
【社外取締役候補者とする理由及び期待される役割の概要】 インターネット事業会社での経験を経て、ソーシャルコミュニティにおける豊富な知見を有することから、当社の経営に対し適切な監督、助言をいただけると期待できるものと判断したためです。			

- (注) 1. 北川徹氏、田中宏隆氏、加藤貴子氏及びTrang Diep Kieu Le氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。なお、社外取締役候補者とする理由及び期待される役割の概要は、社外取締役候補者の略歴下段に記載しています。
2. 「所有する当社の株式数」は、2022年12月31日現在の所有株式数を記載しています。
3. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 北川徹氏及び田中宏隆氏は、現在当社の社外取締役であり、本総会終結の時をもって、社外取締役としての在任期間が北川徹氏は7年、田中宏隆氏は1年となります。
5. 取締役との責任限定契約について
当社は、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、北川徹氏及び田中宏隆氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任の限度額を、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度とする旨の責任限定契約を締結しており、本総会において各氏の再任が承認された場合、同契約を継続する予定であります。また、加藤貴子氏及びTrang Diep Kieu Le氏との間では、本総会において各氏の選任が承認された場合、同内容の契約を締結する予定であります。
6. 当社は、北川徹氏及び田中宏隆氏を、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ており、本総会において各氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員として届け出る予定であります。また、加藤貴子氏及びTrang Diep Kieu Le氏につきましては、本総会において各氏の選任が承認された場合、各氏を新たに独立役員として届け出る予定であります。
7. 補償契約について
当社は、佐野陽光氏、岩田林平氏、北川徹氏及び田中宏隆氏との間で、会社法第430条の2第1項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することを内容とする同項に定める補償契約を締結しております。また、保田朋哉氏、加藤貴子氏及びTrang Diep Kieu Le氏につきましては、本総会において各氏の選任が承認された場合には、同内容の契約を締結する予定であります。
8. 役員等賠償責任保険契約について
当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金及び争訟費用を当該保険契約により填補することとしています。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなり、また、当該保険契約は、次回更新時においても同内容での更新を予定しています。

第2号議案 ストック・オプションとして新株予約権を発行する件

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下の要領により、当社の執行役及び従業員、並びに当社子会社の取締役及び従業員を対象とするストック・オプションとして発行する新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の募集事項の決定を取締役に委任することにつきご承認をお願いするものであります。なお、取締役会は、会社法第416条第4項に基づき、代表執行役に本新株予約権の募集事項の決定を委任いたします。

1. 特に有利な条件により新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由
当社の執行役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めると共に、優秀な人材の確保をすることを目的として、当社の執行役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を無償で発行するものです。

2. 新株予約権割当の対象者
当社の執行役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員

3. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 1,700,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、本総会決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

(2) 新株予約権の数

17,000個を上限とする。

なお、本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

(3) 新株予約権と引換えに払込む金銭

本新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しないものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。

本新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）又は割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。

なお、本新株予約権の割当日の後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額を次に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

本新株予約権の目的となる株式の時価総額及び行使価額の総額は、当該調整の前後において実質的に同一となる。

上記のほか、本総会決議日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で必要と認められる行使価額の調整を行うものとする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下「行使期間」という。）は、本新株予約権の発行決議日から起算して5年を経過した日より5年間とする。

(6) 新株予約権の行使条件

- ① 本新株予約権を保有する新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社、当社子会社の取締役、執行役、監査役又は従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡、転籍その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
 - ② 本新株予約権者が行使期間前から休職しておらず、且つ本新株予約権者が行使期間中に死亡した場合は、死亡後1年内に限り、その相続人又は法定代表者が当社所定の手続きに従い、当該本新株予約権者が付与された権利の範囲内で本新株予約権を行使できるものとする。
 - ③ 本新株予約権者は、本新株予約権を、別途当社と本新株予約権者が締結する割当契約に定める条件を達成した場合に限り、当該契約に定める期間の限度において行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてののみ行使することができるものとする。
 - ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - ⑤ 各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計

算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額（以下「資本金等増加限度額」という。）の2分の1に相当する額とする。ただし、1円未満の端数が生じる場合、その端数を切り上げるものとし、本新株予約権の行使に応じて行う株式の交付にかかる費用の額として資本金等増加限度額から減ずるべき額は、0円とする。

- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を控除した額とする。
- (8) 新株予約権の譲渡による取得の制限
本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要する。
- (9) 新株予約権の取得事由
 - ① 本新株予約権の割当日から行使期間の開始日の前日までの間に、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の当日を含む直近の21取引日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。ただし、当該期間中に株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれに類する事由があった場合には、適切に調整されるものとする。）が一度でもその時点の行使価額の65%を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めるときは、当該日が到来することをもって、当社は本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
 - ② 当社が吸収合併消滅会社もしくは新設合併消滅会社となる吸収合併契約もしくは新設合併契約、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約もしくは当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画、又は当社が吸収分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割会社となる新設分割計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合は取締役会の承認）がなされ、且つ当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
 - ③ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案が可決された場合には、当社取締役会が別途定める日に、当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
 - ④ 本新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案が可決された場合には、当社取締役会が別途定める日に、当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができる。
- (10) 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針
当社が、合併（当社が消滅会社となる合併に限る。）、株式交換又は株式移転（以上を総称して「組織再編行為」という。）をする場合であって、且つ当該組織再編行為にかかる契約又は計画において、会社法第236条第1項第8号のイ・ニ・ホに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれに交付する旨を定めた場合に限り、組織再編行為の効力発生日（新設型再編においては設立登記申請日。以下同

- じ。)の直前において残存する本新株予約権者に対し、当該本新株予約権の消滅と引き換えに、再編対象会社の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。
- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存する本新株予約権の本新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - ② 新株予約権の目的である株式の種類及び数又は算定方法
新株予約権の目的である株式の種類は、再編対象会社の普通株式とする。新株予約権の目的である株式の数は、組織再編行為の効力発生日の前日における本新株予約権の目的である株式の数に合併比率又は株式交換もしくは株式移転比率を乗じた数に必要な調整を行った数とし、組織再編の効力発生日後は上記(1)に準じて調整する。
 - ③ 新株予約権の行使に際して出資される金額又は算定方法
組織再編行為の効力発生日の前日における本新株予約権の行使価額に、必要な調整を行った額とし、組織再編の効力発生日後は上記(4)に準じて調整する。
 - ④ 新株予約権を行使することができる期間
本新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - ⑤ 新株予約権の行使の条件
上記(6)に準じて決定する。
 - ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記(7)に準じて決定する。
 - ⑦ 新株予約権の譲渡による取得の制限
新株予約権の譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - ⑧ 再編対象会社による新株予約権の取得事由
上記(9)に準じて決定する。
- (11) 行使時に交付すべき株式数の1株に満たない端数の処理
本新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数を切り捨てるものとする。
- (12) 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項
当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

以 上

事業報告（2022年1月1日から2022年12月31日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は62百万円であり、その主なものは、サービス開発に係る器具備品等の取得です。

(2) 資金調達の状況

特筆すべき事項はありません。

(3) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

特筆すべき事項はありません。

(4) 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
Cookpad Limited	83,995千ポンド	100.0%	海外子会社の統括
Cookpad Spain, S.L.	611千ユーロ	100.0%	レシピサービスの開発及び運営
PT COOKPAD DIGITAL INDONESIA	300千米ドル	100.0%	レシピサービスの開発及び運営
Cookpad MENA S.A.L.	70,000千レバノンポンド	100.0%	レシピサービスの開発及び運営
クックパッドライブ株式会社	100百万円	100.0%	料理動画事業

(5) 事業の経過及びその成果

① 経営成績

当社グループは「毎日の料理を楽しみにする」というミッションの下、日本のみならず世界中の料理の作り手を増やすべく、料理に関する様々な課題解決に向けた積極的な投資を行っています。このミッションについて、当社グループの事業活動の目的・存在意義を明確にするため、定款に「当社は、『毎日の料理を楽しみにする』ために存在し、これをミッションとする。」「世界中のすべての家庭において、毎日の料理が楽しみになった時、当社は解散する。」という記載をしています。

当社グループは、2017年に、次の10年間を長期的な成長のための投資期間と決めました。世界中の人々の毎日の料理を楽しみにするサービスを目指し、クックパッドマートをはじめとする様々な新規事業の種をまき、プロダクト開発に集中してきました。

投資期間に入ってから5年が経過した当連結会計年度は、取り組む事業領域に対してミッション実現に向けた投資効率や、昨今の市場動向に鑑みて選択と集中をすべく、検討を行いました。その結果、2023年2月10日公表の通り、広告事業の一部縮小、並びに一部新規事業を閉鎖する意思決定に至りました。これからも選択と集中を続けながら、それぞれの市場での圧倒的No.1を目指し、大胆な投資と意思決定を行っていきます。

新型コロナウイルス流行から3年経過し、行動制限の緩和等が見られるものの、国際情勢の変化、資源高や円安など、先行きが不透明な状況が続いています。社会を取り巻く環境が厳しいほど、ひとりひとりの毎日の料理の選択が、ヒトと、社会と、地球のよりよい未来につながることを信じています。当社グループは、あらゆる環境にある、あらゆる人の毎日の料理を支援し、料理の力を感じていただけるよう、企業価値の向上と株主価値の最大化に向けて邁進していきます。

当社グループは、国内においては、料理レシピ検索・投稿サービス「クックパッド」をはじめ、買い物をもっと自由にする生鮮食品ECサービス「クックパッドマート」、海外においては、「クックパッド」のグローバルプラットフォームを、世界73カ国、31言語（日本を除く）で展開しています。

当連結会計年度における売上収益は9,086百万円（前期比9.2%減）となりました。これは国内レシピサービス会員売上及び国内レシピサービス広告売上において、売上収益が減少したことによります。販売費及び一般管理費は12,232百万円（前期比0.1%減）となりました。これは主に、国内の新規事業に積極的な投資を行っていること及び、為替の変動により海外の費用が増加したことと一方で、昨年度にCookpadTV株式会社において計上した減損損失が当連結会計年度には発生しなかったこと等によります。この結果、営業損失は3,520百万円（前期は2,632百万円の損失）、税引前当期損失は3,529百万円（前期は2,595百万円の損失）となりました。親会社の所有者に帰属する当期損失は、法人税等の計上及び繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額の計上があった一方で、CookpadTV株式会社において非支配持分に帰属する当期損失が発生したことにより、3,488百万円（前期は2,380百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは、意思決定の迅速化及び経営資源の集中を図るため、2022年7月1日付で、連結子会社であるCookpadTV株式会社の株式を同社のストア事業を対価として追加取得し、完全子会社化しました。また、同日付で同社名をクックパッドライブ株式会社に変更しています。

② セグメントの業績

当社グループは、「毎日の料理を楽しむにする事業」の単一セグメントであります。売上収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

事業別売上収益	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
毎日の料理を楽しむにする事業	9,086
国内レシピサービス会員売上	6,408
国内レシピサービス広告売上	1,542
その他売上	1,136

【国内レシピサービス会員売上】

国内で展開している「クックパッド」のレシピサービスの会員事業の売上収益となります。

当連結会計年度における国内レシピサービス会員売上は6,408百万円（前期比7.7%減）となりました。これは主に、前期末と比較しプレミアムサービス会員が約15万人減少したことによります。

【国内レシピサービス広告売上】

国内で展開している「クックパッド」の広告事業の売上収益となります。

当連結会計年度における国内レシピサービス広告売上は1,542百万円（前期比25.9%減）となりました。これは主に、原材料価格の高騰等が小売価格にも反映され、食品飲料メーカーの広告出稿意欲の低下につながったことや、広告媒体の多様化等により「クックパッド」に掲載するディスプレイ広告の売上が減少したことによります。ネットワーク広告についても、販売数、単価共に下落しました。

【その他売上】

クックパッドライブ株式会社にかかる売上、クックパッドマートの売上、出版関連の売上、及び海外の売上収益等となります。

当連結会計年度におけるその他売上は、1,136百万円（前期比15.9%増）となりました。これは主に、クックパッドマートの売上収益が増加したこと等によります。

(6) 対処すべき課題

当社グループは、「毎日の料理を楽しみにする」というミッションを掲げ、長期的な成長のための投資を行っています。この期間に下記の3つを達成したいと考えています。

① 「クックパッド」を世界中で使われるサービスにすること

「クックパッド」は、国内では幅広く認知されたサービスに成長しています。海外においても、徐々に利用者が増加している状況です。これからもますます世界中の人々に利用されるサービスにしていきたいと思います。

② 「便利」なサービスから、「楽しみになる」サービスにすること

当社グループは、一人ひとりの生活者がつくり手になると、気づきが増えて、家族や、地域社会、地球の健康にとってより良い判断をするようになって信じています。したがって、便利にとどまることなく、つくり手であり続けることの意義を感じる楽しみなサービスにしていきたいと思います。

③ レシピサービスにとどまらず、料理を取り巻くバリューチェーンの中で、つくり手を増やすためのサービスを展開すること

家庭で食事をする上では多くのつくり手が関わっています。料理を取り巻くバリューチェーンのつくり手が増え、つくり手のこだわりが、生活者に伝われば伝わるほど、料理は楽しみになっていく可能性が増えます。これらのつくり手の支援に当社グループは注力していきます。

(7) 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 23 期 (2019年12月期)	第 24 期 (2020年12月期)	第 25 期 (2021年12月期)	第 26 期 (当連結会計年度) (2022年12月期)
売 上 収 益 (百万円)	11,753	11,095	10,004	9,086
税 引 前 当 期 利 益 (△ 損 失) (百万円)	269	210	△2,595	△3,529
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△損失) (百万円)	△968	479	△2,380	△3,488
基本的1株当たり当期利益 (△損失) ^{(注)1} (円)	△9.01	4.46	△22.41	△33.47
総 資 産 (百万円)	27,205	26,512	23,863	20,154
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	23,363	23,323	21,029	17,752
1株当たり親会社所有者帰属持分 ^{(注)1} (円)	217.30	216.74	201.22	169.52

- (注) 1. 基本的1株当たり当期利益 (△損失) は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、また、1株当たり親会社所有者帰属持分は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算定しています。
2. 第25期より、会計方針の変更を行っており、第24期については遡及処理後の数値を記載しています。
3. 百万円未満は切り捨てて表示しています。

(8) 主要な事業内容 (2022年12月31日現在)

事業部門	事業内容
毎日の料理を楽しむ事業	レシピサービス「クックパッド」及び その他インターネット・メディアの企画及び運営
国内レシピサービス会員事業	国内「クックパッド」の一部機能の有料提供
国内レシピサービス広告事業	国内「クックパッド」における広告掲載

(9) 主要な拠点 (2022年12月31日現在)

クックパッド株式会社	日本 神奈川県横浜市 英国 ブリストル
------------	------------------------

(10) 従業員の状況 (2022年12月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
409 (108)名	78名減少

(注) 従業員数は就業員数であり、パート及び派遣社員は()内に最近1年間の平均人員を外数で記載していません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
324 (51)名	52名減少	35.1歳	3.8年

(注) 従業員数は就業員数であり、パート及び派遣社員は()内に最近1年間の平均人員を外数で記載していません。

(11) 主要な借入先の状況 (2022年12月31日現在)

特に記載すべき主要な借入先はありません。

2. 株式の状況 (2022年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 331,776,000株
- (2) 発行済株式の総数 107,429,400株
(自己株式3,219,061株を含む)
- (3) 株主数 54,132名

(4) 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
佐野陽光	46,582,800株	44.70%
株式会社パリストア	9,846,000株	9.45%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,992,200株	4.79%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	2,169,500株	2.08%
MSIP CLIENT SECURITIES	1,564,800株	1.50%
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT	1,301,500株	1.25%
諸藤周平	1,180,000株	1.13%
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND	872,700株	0.84%
平尾丈	706,900株	0.68%
株式会社SBI証券	691,666株	0.66%

- (注) 1. 持株比率は、自己株式 (3,219,061株) を控除して算出しています。
2. 持株比率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員 の 状 況

(1) 取締役及び執行役の状況 (2022年12月31日現在)

① 取締役

氏 名	地位及び担当	重要な兼職の状況
佐野 陽光	取締役 指名委員会 報酬委員会	該当事項はありません。
岩田 林平	取締役	該当事項はありません。
北川 徹	取締役 監査委員会 報酬委員会	KOA株式会社 社外取締役 株式会社カヤック 社外取締役
伊賀 泰代	取締役 指名委員会 監査委員会	組織・人事コンサルタント
Raoul Foppe Maarten Luther Oberman	取締役 報酬委員会	Asosiasi Kemitraan Pertanian Berkelanjutan Indocesia 社外取締役 Ariadne Maps GmbH アドバイザリー ードメンバー
田中 宏隆	取締役 指名委員会 監査委員会	(社)SAPACE FOODSPHERE 理事 株式会社シグマクシス 常務執行役員 ベースフード(株) 社外取締役

- (注) 1. 北川徹氏、伊賀泰代氏、Raoul Foppe Maarten Luther Oberman氏及び田中宏隆氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査委員長北川徹氏は、スターバックス コーヒー ジャパン株式会社におけるCFO/オフィサーとしての経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
3. 北川徹氏、伊賀泰代氏、Raoul Foppe Maarten Luther Oberman氏及び田中宏隆氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。
4. 佐野陽光氏は、当社の大株主です。
5. 佐野陽光氏及び岩田林平氏は執行役を兼務しています。
6. 当社は、監査委員会の職務を補助する常勤の監査補助者を配置しているため、常勤の監査委員の選定を行っていません。
7. 当事業年度中の取締役の異動は以下のとおりです。
 就任取締役
 ・Raoul Foppe Maarten Luther Oberman氏及び田中宏隆氏は、2022年3月25日開催の第18回定時株主総会において新たに選任され、就任しました。
 退任取締役
 ・柳澤大輔氏は、2022年3月25日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しました。
 辞任取締役
 ・Raoul Foppe Maarten Luther Oberman氏は、2022年12月31日をもって辞任しました。
8. 当社は、社外取締役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としています。
9. 当社は、取締役全員と、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金及び争訟費用を当該保険契約により填補することとしています。
10. 当社は、Raoul Foppe Maarten Luther Oberman氏を除く取締役との間で、会社法第430条の2第1項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することを内容とする同項に定める補償契約を締結しております。

② 執行役

氏 名	地 位 及 び 担 当	重 要 な 兼 職 の 状 況
岩 田 林 平	代 表 執 行 役	該当事項はありません。
佐 野 陽 光	執 行 役	該当事項はありません。
犬 飼 茂利男	執 行 役	該当事項はありません。
保 田 朋 哉	執 行 役	該当事項はありません。
福 崎 康 平	執 行 役	該当事項はありません。
成 田 一 生	執 行 役	該当事項はありません。
Rebecca Rippin	執 行 役	該当事項はありません。
Elena Gianni	執 行 役	該当事項はありません。

- (注) 1. 岩田林平氏及び佐野陽光氏は取締役を兼務しています。
 2. 佐野陽光氏は、当社の大株主です。
 3. 当社は、執行役全員と、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金及び争訟費用を当該保険契約により填補することとしています。
 4. 福崎康平氏、成田一生氏及びElena Gianni氏は、2022年12月31日をもって辞任しました。
 5. 当社は、2023年1月1日付で、新たにThomas Melkebeke氏を執行役に選任しています。

(2) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係
他の法人等の重要な兼職の状況は18頁に記載のとおりです。また、当社と当該他の法人等との間に特別な利害関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

氏名	主な活動状況
北川 徹	<p>【取締役会及び監査委員会への出席状況】 当事業年度開催の取締役会12回の全て、監査委員会13回の全てに出席しています。</p> <p>【主な活動状況】 スターバックス コーヒー ジャパン(株)CFO/オフィサー（戦略・ファイナンス・サプライチェーン等を担当）を含む複数のB2Cブランド事業での戦略・財務の経験から、当社の経営全般に対する助言提言等を行っています。その結果、当社の経営に対する監督・助言の提供という役割を適切に果たしています。</p>
伊賀 泰代	<p>【取締役会及び監査委員会への出席状況】 当事業年度開催の取締役会12回の全て、監査委員会13回の全てに出席しています。</p> <p>【主な活動状況】 コンサルティング会社の採用マネージャー、組織・人事コンサルタントとしての人事、採用、人材開発における豊富な知見に基づき、当社の経営全般に対する助言提言等を行っています。その結果、当社の経営に対する監督・助言の提供という役割を適切に果たしています。</p>
Raoul Foppe Maarten Luther Oberman	<p>【取締役会への出席状況】 2022年3月25日の就任後、開催された取締役会7回の全てに出席しています。</p> <p>【主な活動状況】 金融業及びコンサルティング会社における欧州、中東やアジア諸国を含む多国籍企業の経営陣や政府への豊富アドバイス経験における知見に基づき、当社の経営全般に対する助言提言等を行っています。その結果、当社の経営に対する監督・助言の提供という役割を適切に果たしています。</p>
田中 宏隆	<p>【取締役会及び監査委員会への出席状況】 2022年3月25日の就任後、開催された取締役会7回の全て、監査委員会10回の全てに出席しています。</p> <p>【主な活動状況】 テクノロジー・通信業界を中心とした戦略コンサルティングの経験及びフードテック領域における知見に基づき、当社の経営全般に対する助言提言等を行っています。その結果、当社の経営に対する監督・助言の提供という役割を適切に果たしています。</p>

(3) 取締役及び執行役の報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			支給人員(名)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取 締 役 (うち社外取締役)	55 (43)	55 (43)	—	—	7 (5)
執 行 役	96	86	—	10	8
合 計	152 (43)	141 (43)	—	10	13

- (注) 1. 取締役兼執行役2名の報酬は、取締役としての報酬と執行役としての報酬を区別して記載していますので、支給人員数と各区分の支給人員の合計が相違しています。
2. 非金銭報酬等として執行役に対してストック・オプションを付与しています。当該ストック・オプションの内容及びその付与状況は4. 新株予約権等の状況に記載のとおりです。
3. 当社グループの当社の取締役及び執行役に対する報酬の総額は、以下のとおりです。
- ・取締役(社外取締役を含む) 55百万円
 - ・執行役 326百万円

(4) 各会社役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する事項

当社の各役員の報酬等の内容の決定に関する方針は、下記のとおり報酬委員会にて定めています。

① 取締役の報酬

取締役の報酬は、固定報酬とすることとし、その支給水準は、経済情勢、当社を取り巻く環境及び各取締役の職務の内容を参考にすると共に、監督活動の頻度、時間に応じた報酬を勘案し、相当と思われる額を決定することとしています。

② 執行役の報酬

執行役の報酬は、固定報酬、株式報酬とすることとし、その支給水準については、経済情勢、当社を取り巻く環境及び各執行役の職務の内容を勘案し、相当と思われる額を決定することとしています。

(5) 執行役等の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると報酬委員会が判断した理由

当該事業年度における執行役等の個人別の報酬等の内容は、固定報酬及び株式報酬共に各執行役等の役割を鑑みて決定しています。この決定は、報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、個人別の報酬等の内容は決定方針に沿うものであると判断しています。

4. 新株予約権等の状況

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（2022年12月31日現在）

		第8回新株予約権	第9回新株予約権
発行決議日		2017年10月15日	2018年7月27日
新株予約権の払込金額		新株予約権1個当たり100円を払い込むことを要する。	金銭を払い込むことを要しない。
役員 の 保 有 状 況	取締役及び 執行役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数：19,895個 目的となる株式数： 普通株式1,989,500株 保有者数：2名	新株予約権の数：1,210個 目的となる株式数： 普通株式121,000株 保有者数：7名
	社外取締役	新株予約権の数：0個 目的となる株式数：0株 保有者数：0名	新株予約権の数：0個 目的となる株式数：0株 保有者数：0名
新株予約権の行使に際して 出資される財産の額		新株予約権1個当たり 75,400円（1株当たり754円）	新株予約権1個当たり 47,600円（1株当たり476円）
権利行使期間		2022年10月31日から 2047年10月30日まで	2023年7月28日から 2028年7月27日まで
行使の条件		(別記1)	(別記2)
		第10回新株予約権	第11回新株予約権
発行決議日		2019年8月13日	2020年3月26日
新株予約権の払込金額		金銭を払い込むことを要しない。	金銭を払い込むことを要しない。
役員 の 保 有 状 況	取締役及び 執行役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数：690個 目的となる株式数： 普通株式69,000株 保有者数：6名	新株予約権の数：690個 目的となる株式数： 普通株式69,000株 保有者数：6名
	社外取締役	新株予約権の数：0個 目的となる株式数：0株 保有者数：0名	新株予約権の数：0個 目的となる株式数：0株 保有者数：0名
新株予約権の行使に際して 出資される財産の額		新株予約権1個当たり 30,900円（1株当たり309円）	新株予約権1個当たり 34,700円（1株当たり347円）
権利行使期間		2024年8月14日から 2029年8月13日まで	2025年3月27日から 2030年3月26日まで
行使の条件		(別記3)	(別記4)

		第12回新株予約権	第13回新株予約権
発行決議日		2021年3月25日	2022年3月28日
新株予約権の払込金額		金銭を払い込むことを要しない。	金銭を払い込むことを要しない。
役員 の 保 有 状 況	取締役及び 執行役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数： 1,550個 目的となる株式数： 普通株式155,000株 保有者数： 8名	新株予約権の数： 850個 目的となる株式数： 普通株式85,000株 保有者数： 7名
	社外取締役	新株予約権の数： 0個 目的となる株式数： 0株 保有者数： 0名	新株予約権の数： 0個 目的となる株式数： 0株 保有者数： 0名
新株予約権の行使に際して 出資される財産の額		新株予約権 1個当たり 32,800円 (1株当たり328円)	新株予約権 1個当たり 30,200円 (1株当たり302円)
権利行使期間		2026年3月26日から 2031年3月25日まで	2027年3月29日から 2032年3月28日まで
行使の条件		(別記4)	(別記4)

(別記1)

行使の条件

- ① 本新株予約権の割当日以降、新株予約権者が当社の執行役又は従業員のいずれの地位も喪失した日の翌日（以下、「起算日」という。）から8年後の応当日までに提出された各有価証券報告書に記載される営業利益（当該各有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）の営業利益をいう。以下同じ。）のいずれかが150億円を超過している場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、以下に定められた割合の個数（1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てる。）を、起算日から5年後の応当日から、8年後の応当日までの間、行使することができる。
 - (a)2018年10月30日（同日を含む。以下本項において同じ。）までに、当社の執行役又は従業員のいずれの地位も喪失した場合：20%
 - (b)2018年10月31日から2019年10月30日までの間に、当社の執行役又は従業員のいずれの地位も喪失した場合：40%
 - (c)2019年10月31日から2020年10月30日までの間に、当社の執行役又は従業員のいずれの地位も喪失した場合：60%
 - (d)2020年10月31日から2021年10月30日までの間に、当社の執行役又は従業員のいずれの地位も喪失した場合：80%

(e)2021年10月31日以降、当社の執行役又は従業員のいずれの地位も喪失した場合：
100%

なお、当社の事業年度の変更、国際財務報告基準の変更等により、参照すべき営業利益の概念等に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

- ② 新株予約権者が死亡した場合は、当社の取締役会決議に基づき別途当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める相続人又は受遺者に限り、当該本新株予約権者に付与された権利の範囲内で本新株予約権を行使できる。
- ③ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできないものとする。
- ④ 本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできないものとする。
- ⑤ その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(別記2)

行使の条件

- ① 本新株予約権を保有する新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社子会社の重要な業務委託先の取締役、執行役、監査役又は従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡、転籍その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
- ② 本新株予約権者が行使期間前から休職しておらず、且つ本新株予約権者が行使期間中に死亡した場合は、相続開始後 1 年内に限り、その相続人が当社所定の手続きに従い、当該本新株予約権者が付与された権利の範囲内で本新株予約権を行使できるものとする。ただし、相続人死亡による再相続は認めない。
- ③ 本新株予約権者は、本新株予約権を、別途当社と割当者が締結する割当契約に定める条件を達成した場合に限り、当該契約に定める期間の限度において行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき 1 個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。
- ④ その他の条件については、(別記1) 行使の条件の③④⑤に記載の内容と同様である。

(別記3)

行使の条件

- ① 本新株予約権を保有する新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、執行役、監査役又は従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡、転籍その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
- ② 本新株予約権者が行使期間前から休職しておらず、且つ本新株予約権者が行使期間中に死亡した場合は、相続開始後1年内に限り、その相続人が当社所定の手続きに従い、当該本新株予約権者が付与された権利の範囲内で本新株予約権を行使できるものとする。ただし、相続人死亡による再相続は認めない。
- ③ 本新株予約権者は、本新株予約権を、別途当社と割当者が締結する割当契約に定める条件を達成した場合に限り、当該契約に定める期間の限度において行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。
- ④ その他の条件については、(別記1) 行使の条件の③④⑤に記載の内容と同様である。

(別記4)

行使の条件

- ① 本新株予約権を保有する新株予約権者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、執行役、監査役又は従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡、転籍その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
- ② 本新株予約権者が行使期間前から休職しておらず、且つ本新株予約権者が行使期間中に死亡した場合は、死亡後1年内に限り、その相続人又は法定代表者が当社所定の手続きに従い、当該本新株予約権者が付与された権利の範囲内で本新株予約権を行使できるものとする。
- ③ 本新株予約権者は、本新株予約権を、別途当社と本新株予約権者が締結する割当契約に定める条件を達成した場合に限り、当該契約に定める期間の限度において行使することができるものとする。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。
- ④ その他の条件については、(別記1) 行使の条件の③④⑤に記載の内容と同様である。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

		第13回新株予約権
発行決議日		2022年3月28日
新株予約権の払込金額		金銭を払い込むことを要しない。
使用人等への 交付状況	当社使用人	新株予約権の数： 1,430個 目的となる株式数： 普通株式143,000株 交付者数： 38名
	子会社の役員及び使用人	新株予約権の数： 1,250個 目的となる株式数： 125,000株 交付者数： 20名
新株予約権の行使に際して出資される財産の額		新株予約権1個当たり 30,200円（1株当たり302円）
権利行使期間		2027年3月29日から 2032年3月28日まで
行使の条件		(別記1)

(別記1)

行使の条件

- ① 本新株予約権を保有する新株予約権者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、執行役、監査役又は従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、死亡、転籍その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
- ② 本新株予約権者が行使期間前から休職しておらず、且つ本新株予約権者が行使期間中に死亡した場合は、死亡後1年内に限り、その相続人又は法定代表者が当社所定の手続きに従い、当該本新株予約権者が付与された権利の範囲内で本新株予約権を行使できるものとする。
- ③ 本新株予約権者は、本新株予約権を、別途当社と本新株予約権者が締結する割当契約に定める条件を達成した場合に限り、当該契約に定める期間の限度において行使することができるものとする。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできないものとする。
- ⑤ 本新株予約権1個未満の行使を行うことはできないものとする。
- ⑥ その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人の報酬

41百万円

② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

41百万円

(注) 1. 当社の会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しています。

2. 会計監査人の報酬等について監査委員会が同意した理由

当社監査委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っています。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託していません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社都合の場合のほか、会計監査人が会社法又は公認会計士法等の法令に違反又は抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査委員会はその事実に基づき、当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、監査委員会規程に基づき、会計監査人の解任又は会計監査人の不再任決議を、株主総会の付議議案とすることを取締役会に申請し、取締役会はこれを審議することとなっています。

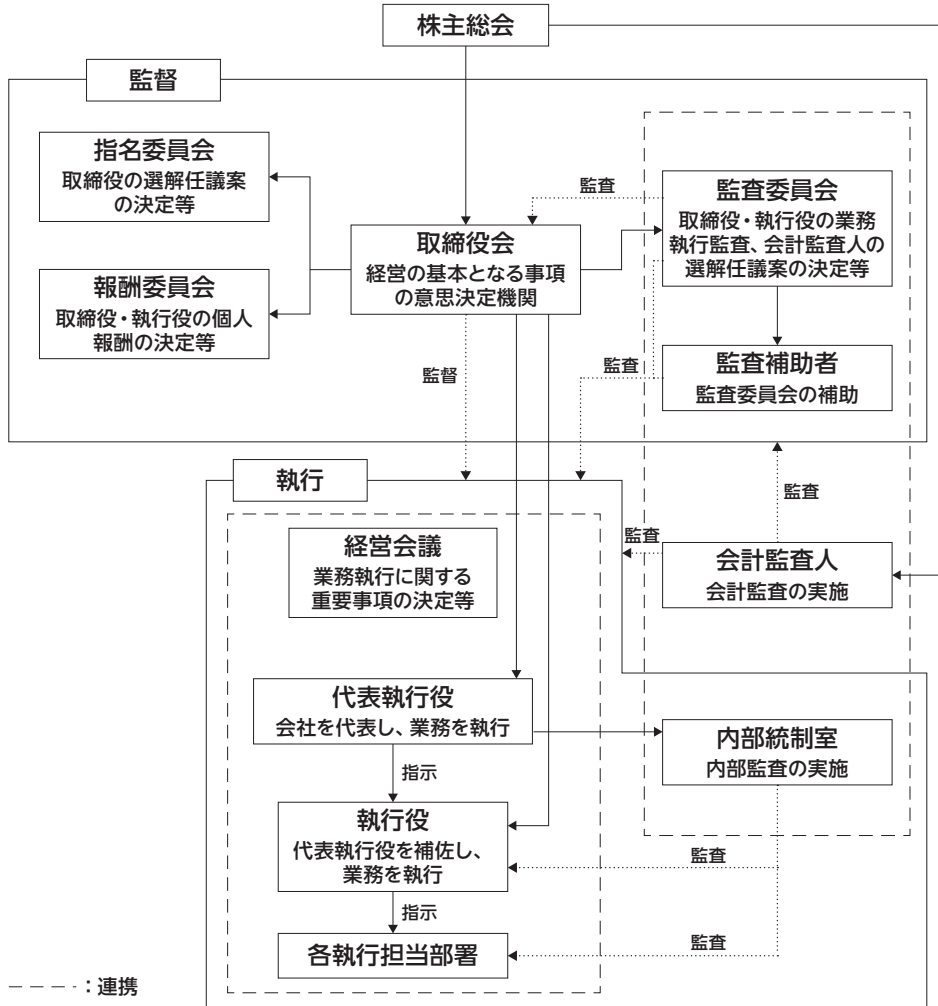
(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額です。

6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

コーポレート・ガバナンスに対する取組

<コーポレート・ガバナンス体制図> (2022年12月31日現在)



執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

(1) 当社の執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ア コンプライアンス体制

- ① 当社は、取締役会により定められた内部統制規程に基づき、当社の企業活動に関する重要な法令、定款及び社内規程（以下「法令等」といいます）に関するコンプライアンス体制を整備します。
- ② 当社は、必要に応じて啓発活動や研修を継続的に実施することにより、コンプライアンス意識の啓発を行い、当社のコンプライアンス体制の強化を図ります。

イ 内部通報窓口の設置

当社は、法令等違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るため、内部通報窓口を設置します。

ウ 監査の実施

- ① 代表執行役は、内部統制室を設置し、定期的に内部監査を実施し、当該内部監査の結果を速やかに監査委員会に報告する体制とします。
- ② 監査委員会は、独立した立場から、内部統制システムの構築・運用状況を含め、執行役の職務執行を監査します。

エ その他

- ① 当社は、役員及び使用人の法令等違反の行為については、就業規則及び懲戒委員会規程等の社内規程に基づき、適正に処分を行います。
- ② 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の法令等に基づき、適正な内部統制を整備・運用します。また、法令等に定められた開示は、適時適切に行います。
- ③ 反社会的勢力に対しては、厳正に対応を行い、反社会的勢力とのかかわりを排除するため、反社会的勢力対応規程を策定し、新規取引先の全てについて、反社チェックを行います。

(2) 当社の執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

ア 執行役は、その職務の執行に係る文書その他の情報について、文書管理規程等の社内規程を整備し、法令等に従い適切に保存及び管理します。

イ 取締役は、これらの情報を必要に応じて閲覧できることとします。

- (3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ア ユーザーが安心して当社のサービスを利用できることを事業の中核とする会社として、ユーザーからの信頼を獲得・維持することをリスク対策における最重要課題とします。
 - イ 過半数が社外取締役から構成される取締役会は、経営上の重要な意思決定にあたり、損失の可能性について十分な検証を行います。
 - ウ リスク管理委員会は、業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として、個別のリスクごとに責任部門を定め、リスクの低減と防止のため、当社のリスクを網羅的・包括的に洗い出した上、当該リスクを分析・評価し、当該リスク発生の予防活動及び危機発生に備えた対応を行うと共に、リスク管理の状況を適宜、代表執行役及び取締役会に報告します。
 - エ 当社は、情報セキュリティ基本規程に基づき、情報セキュリティ体制の確立・強化を推進します。また、当社は、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされるISMSへの適合認証を取得し、これにより、当社の情報セキュリティマネジメントシステムを実施します。
 - オ 企業活動に関する重大な危機が発生した場合には、代表執行役を本部長とする危機対策本部を速やかに組織し、危機への対応とその速やかな収拾に向けた活動を行います。
 - カ 監査委員会及び内部統制室は、リスク管理体制の実効性について監査します。
- (4) 当社の執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア 各執行役の職務は、取締役会において決定された各執行役の担当する領域及び取締役会から委任を受けた範囲内で行います。日常的な意思決定においては、決定事項の重要性及びリスクに応じて決裁方法を区分し、これらを定めた権限分掌規程に基づき意思決定を行うこととします。
 - イ 当社は、主要経営目標の設定及びその進捗についての定期的な検証を行うと共に、年度ごとの部門別目標を設定し、実績を管理します。
- (5) 次に掲げる体制その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - ① 当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社から定期的な財務報告及び重要な意思決定に関する事項の報告を受け、適正な子会社管理を確保する体制を構築します。
 - ② 子会社において、企業活動に関する重要な法令等違反の行為又は危機が発生した場合には、原則として、内部統制規程に基づき、子会社の役員及び従業員は、速やかに当社が指定する方法により当社に報告するものとします。

イ 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、当社グループ全体のリスク管理について定める内部統制規程を策定し、同規程において必要に応じて子会社にリスク管理を行うことを求めると共に、当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理します。
- ② 当社は、子会社を含めたリスク管理を担当する機関としてリスク管理委員会を運営し、当社グループ全体のリスク管理推進にかかわる課題・対応策を審議します。
- ③ 当社は、当社と各子会社のリスク管理に関する責任者との間での協議、情報共有、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制の整備を推進します。
- ④ リスク管理委員会は、子会社における企業活動に関する危機の報告を受領した場合には、内部統制規程に基づき、必要に応じて、当社代表執行役を本部長とする危機対策本部を速やかに組織し、危機への対応とその速やかな取捨に向けた活動を行います。

ウ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、当社グループ経営の適正かつ効率的な運営に資するため、関係会社管理規程を策定します。
- ② 当社は、子会社の事業内容や規模等に応じて、子会社の指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する体制を構築させます。
- ③ 子会社管理について、当社から子会社に役員を派遣することにより、子会社を指導・育成します。
- ④ 当社は、必要に応じて、子会社に対して、法務業務等の間接業務を提供することにより、効率的な執行の体制を構築します。
- ⑤ 当社は、各子会社の中期経営計画を承認し、それに基づく主要経営目標の設定及びその進捗についての定期的な検証を行うと共に、年度ごとの子会社別目標を設定し、実績を管理します。

エ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、内部統制規程に基づき、子会社の取締役及び使用人が適法かつ公正な事業活動に努める体制を構築します。
- ② 当社は、必要に応じて、子会社に対して、啓発活動や研修を継続的に実施することにより、コンプライアンス意識の啓発を行い、当社グループ全体のコンプライアンス体制の強化を図ります。
- ③ 当社は、当社子会社における法令等違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るため、原則として、子会社においても、当社に設置した内部通報窓口を利用できるものとします。
- ④ 当社は、子会社に、取締役ないし監査役を派遣し、業務執行の業況について把握すると共に、主要な子会社については、当社による内部監査を実施することにより業務の適正を確保します。

オ 当社の監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

- ① 当社では、監査委員会の職務を補助するため、監査委員会の職務を補助すべき使用人（以下「監査補助者」といいます）を設置することができるものとします。なお、当該職務を補助すべき取締役は置かないものとします。
- ② 監査補助者は、監査委員会の職務を補助するに際しては、監査委員会の指揮命令にのみ従うものとします。また、当該使用人の執行役からの独立性を確保するため、当該使用人の選任及び解任は、監査委員会の決定にて行うことができるものとします。
- ③ 監査補助者の指示の実効性を確保するため、当該使用人が、取締役会及び経営会議並びにリスク管理委員会に出席する機会を確保します。

カ 当社の監査委員会への報告に関する体制

- ① 執行役は、その職務の執行状況について、取締役会を通じて監査委員会に定期的に報告を行うほか、監査委員会の求めに応じて監査委員会に出席して、執行状況を報告することとします。執行役は、当社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見した場合には、直ちに、監査委員会に当該事実を報告するものとします。
- ② 子会社の役員は、監査委員会の求めに応じて監査委員会に出席して、執行状況を報告することとします。子会社の役員は、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見した場合には、リスク管理委員会及び取締役会を通じて、監査委員会に当該事実を報告するものとします。また、当社監査補助者は、定期的に監査委員会において、当社監査委員に対して、子会社におけるコンプライアンス・リスク管理等の現状を報告するものとします。
- ③ 当社は、監査委員会への報告を行った当社グループの役員及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を内部通報規程及び内部統制規程に定める等して、当社グループの役員及び使用人に周知徹底します。

キ その他当社の監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査委員会は、自ら監査を行うほか、内部監査を有効に活用し連携することで、その実効性を高めるものとします。
- ② 監査委員会は、内部監査計画について事前に報告を受けると共に、必要に応じて内部監査計画の変更を依頼します。また、監査委員会は、内部監査の実施状況を監督するほか、定期的に自ら内部監査も含めた業務の執行を監査することとします。
- ③ 監査委員会は、会計監査人と定期的に情報交換を行う等連携を密にし、会計に関する監査を行います。
- ④ 当社は、監査委員がその職務の執行について生ずる費用の前払、支出した費用等の償還又は負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査委員の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じます。

当事業年度における上記体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

(1) コンプライアンス

- ・内部通報規程に基づき、当社の従業員を社内窓口とし、外部の弁護士を社外窓口とする通報者のプライバシーに配慮した内部通報制度を運用しました。
- ・内部者取引管理規程に基づき、新たに入社する全従業員に対して、不適切な内部者取引の防止にかかるeラーニングを実施しました。
- ・内部監査規程に基づき、内部統制室により毎月実施される内部監査を通じて、各部署における法令等の遵守状況の確認を行い、必要に応じて適宜改善を図りました。

(2) リスク管理

- ・取締役会は、経営上の重要な意思決定にあたり、損失の可能性を十分に検証しました。
- ・内部統制規程に基づき、代表執行役及び代表執行役が選定した者を構成員とするリスク管理委員会を設置の上、当社のリスクの洗い出しと分析・評価を行いました。
- ・情報セキュリティ管理規程に基づき、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされるISMSの維持審査を受けました。
- ・内部統制規程に基づき、内部統制室により毎月実施される内部監査を通じて、各部署における業務上のリスクの把握・確認を行い、必要に応じて適宜改善を図りました。

(3) 子会社経営管理

- ・関係会社管理規程に基づき、非上場子会社が重要事項を決定する場合、当社の権限分掌規程に定める決裁者が事前に承認をしています。また、関係会社管理規程に基づき、非上場子会社から財務状況及びその他の状況について、毎月報告を受けました。
- ・内部統制規程に基づき、当社の内部統制室が非上場子会社に対する内部監査を実施しました。

(4) 監査委員会

- ・監査委員会は、3ヶ月に1回以上開催され、監査委員相互の情報交換を行うと共に、監査補助者からの報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務についての調査を行いました。
- ・監査委員会は、自ら監査を行うほか、内部統制室と連携を図り、内部統制室の実施した当社及び子会社に対する監査の内容及び結果につき報告を受け、またそれに対する指示を行い、監査の実効性の向上を図りました。
- ・監査委員会は、会計監査人との密な連携を図ると共に、四半期ごとに会計監査人からの報告を受け、必要に応じて説明を求め、また情報交換を行うことで、会計に関する監査を行いました。

7. 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、2021年12月24日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めると共に、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式等の大規模買付行為等に関する対応策(買収防衛策)(以下、「本プラン」といいます。)を導入することに関して決議を行いました。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式等の大規模買付行為等であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるべきか否かは株主の皆様への決定に委ねられるものと考えています。

ただし株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性がある等、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあります。

そのような提案において、大規模買付行為等により、当社グループの企業価値の源泉が中長期的に見て毀損されるおそれがあり、当社グループの企業価値向上又は株主共同の利益の最大化が妨げられるおそれが存する場合には、当社取締役会は、大規模買付者を当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものと考えます。その場合当社取締役会は、善管注意義務を負う受託者の当然の義務として、法令等及び当社の定款によって許容される限度において、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の最大化のために相当の措置を講じる必要があると考えています。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

ア 当社グループの事業内容とMission

当社グループは、「毎日の料理を楽しみにする」というMissionを掲げ、定款第2条においても当該Missionを定め、料理レシピの投稿・検索サービス「クックパッド」の運営を主たる事業としています。当社グループは、このMissionのもと、個人と社会と地球が抱える様々な課題を、料理をとおして見つけ、考え、解決し、これからの時代にふさわしい豊かさをつくっていくことを当社の使命と考え、会社の経営の基本方針としています。

イ 企業価値向上に向けた取組み

「クックパッド」は、毎日の料理に対する「今日、何つくろう」という課題を解決するユーザー投稿型のプラットフォームとして、国内で幅広く認知されるサービスに成長しました。

しかし、「毎日の料理を楽しみにする」というMission実現のためには、社会と地球が抱える様々な課題を解決していかなければならないと考えています。なぜなら、料理をつくることは健康なからだをつくることであり、それは、豊かな社会をつくり、地球のこれからをつくることであると考えているからです。当社は、この考えに基づき、料理のつくり手を増やすことがMission実現のために必要であると位置づけています。

そこで、当社グループは、2017年より10年間を投資フェーズと定め、下記の3つの目標を掲げ、企業価値の向上と株主価値の最大化に向けて取り組んでいます。

① 日本中心のサービスから世界中で使われるサービスに

「今日、何つくろう」という課題は、日本のみならず世界共通の課題であると考えています。現在料理レシピの投稿・検索サービス「クックパッド」は日本を含め世界74カ国32言語において利用されています。

このように料理に関する課題は世界共通であり、世界中で料理のつくり手を増やすことがMission実現には不可欠であると考えていますので、当社グループが提供するサービスは、特定の国のサービスとしてではなく、世界中で使われるサービスとなるよう、様々な課題解決を行っていきます。

② 便利なサービスから楽しみになるサービスに

「クックパッド」は、国内においては簡単で便利に、調理の再現性の高いレシピが見つけられるサービスとしての圧倒的なポジションを確立することができました。しかしながら、Mission実現のために必要不可欠な料理のつくり手を増やすためには、「料理が楽しみになる」ことこそ、近道だと考え、多くの人に料理が広がる上での鍵だと考えています。

③ レシピの会社から料理の会社に

レシピは「今日、何つくろう」という課題解決には役立ちますが、料理に至るまでには、食品の生産や、流通、ユーザーの買い物など様々なシーンが存在します。レシピのみならず、料理に至るまでの重要な課題の解決をしていきます。

ウ コーポレート・ガバナンスの強化

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、料理に関連した事業を行っているため、とりわけ社会からの信頼が求められ、この信頼の維持が、当社グループの企業価値の基盤となると考えています。このため、適時適正なコーポレート・ガバナンスを構築し、常に、経営の透明性及び効率性を確保できる体制を整備することが必要不可欠であると認識しています。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

上記①に加えて、企業価値の継続的な向上も、当社グループが社会からの信頼を維持していくには必要不可欠であると考えています。このため、当社は、経営において「監督と執行の分離」が可能な体制を構築することが最も効果的であると考え、2007年7月24日の定時株主総会の決議において、委員会設置会社（現在の指名委員会等設置会社）へ移行しています。過半数を社外取締役から構成する取締役会は、執行役への

大幅な権限委譲を行うと共に、これらの業務執行を独立した立場から監督することで、「業務執行の機動性及び柔軟性」と「適時適正な監督」を両立させることを可能としています。これらの体制に基づき最善の意思決定を行うことにより経営の適正性を確保すると共に、過半数を社外取締役が占める「指名委員会」、「報酬委員会」及び「監査委員会」の3委員会を設置して「監督と執行の分離」の徹底を図っています。

当社の業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能は以下のとおりです。

◆取締役会

当社の取締役会は取締役5名（うち社外取締役3名）で構成されており、経営の基本方針を決定すると共に、大幅な権限委譲を執行役に行い、当該執行役の業務執行状況を監督しています。

◆3委員会

1. 監査委員会

当社の監査委員会は、社外取締役3名で構成されています。各々が異なる専門分野を有する社外取締役により構成することで、様々な視点での監査が可能であると考え選任をしています。監査委員会における付議事項としては、取締役及び執行役の業務執行の監査・監督及び株主総会に提出する会計監査人の選任・解任議案の内容を決定することとしています。なお、監査補助者が事務局を担当し、欠席委員への対応や事前の付議事項共有を実施し、迅速かつ適切な委員会運営を行っています。

2. 指名委員会

当社の指名委員会は、取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されており、過半数を社外取締役で構成することにより、指名の適正性を確保する体制としています。指名委員会における付議事項としては、株主総会に提出する取締役選任・解任議案の内容を決定することとしています。なお、人事部内に事務局を設置し、欠席委員への対応や事前の付議事項共有を実施し、迅速かつ適切な委員会運営を行っています。

3. 報酬委員会

当社の報酬委員会は、取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されており、過半数を社外取締役で構成することにより、報酬の適正性を確保する体制としています。これにより、監督する立場から業務執行を公正に評価できる体制が構築できると考えています。取締役及び執行役の報酬等の基本方針の決定並びに個人別の報酬の額及び具体的な算定方法を決定することとしています。なお、人事部内に事務局を設置し、欠席委員への対応や事前の付議事項共有を実施し、迅速かつ適切な委員会運営を行っています。

◆執行役

当社の執行役は、取締役会の定めた基本方針に従い、業務執行に関する事項を決議又は決定しています。

◆監査体制

当社の監査体制は、監査委員会、監査補助者、内部監査担当者が会計監査人及び顧問弁護士と連携し、監査体制を構築しています。当社のコーポレート・ガバナンス体制の詳細につきましては当社コーポレート・ガバナンス報告書(https://info.cookpad.com/ir/management_index/governance/)をご参照下さい。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、2021年12月24日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、本プランを導入することに関して決議を行いました。本プランは、2021年12月24日付けで効力を生じており、その導入については、2022年3月25日開催の第18回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得ております。なお、本プランの詳細につきましては、当社ウェブサイト(<https://info.cookpad.com/>)において、全文を掲載しています。

当社は、前記(1)の基本方針を踏まえ、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為等に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為等について株主の皆様が適切に判断されることが必要だと考えています。そのために当社取締役会が、独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為等に対する対抗措置の発動又は当該大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための仕組みが必要と考えました。その取組みの一つとして、買収防衛策の導入が必要であるとの結論に達しました。

本プランは、当社株式等の大規模買付行為等を行おうとする者が遵守すべきルールを策定すると共に、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって、大規模買付行為等を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、適切に開示することにより、警告を行うものです。

(4) 上記の取組みに対する取締役会の判断及びその理由

前記(3)の本プランについては、当社株式等に対する大規模買付行為等がなされた際に、当該大規模買付行為等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社グループの企業価値ないし株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものであることから、前記(1)の基本方針に沿ったものです。また本プランは、経済産業省及び法務省が発表した「企業価値・株主共同の利益

の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しており、かつ、経済産業省に設置された企業価値研究会が公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」及び東京証券取引所が公表している「コーポレートガバナンス・コード」の「原則1-5. いわゆる買収防衛策」その他の買収防衛策に関する実務・議論を踏まえた内容となっており、高度の合理性を有するものです。さらに、本プランの導入については、2022年3月25日開催の第18回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得ており、また、本プランは、株主の皆様のご承認をいただいた後も、当社株主総会において選任された取締役で構成される取締役会により本プラン廃止の決議がなされた場合には、その時点で廃止されるものとしています。加えて、大規模買付者が本プランに定める手続を遵守している場合には、対抗措置の発動に際しては、必ず株主総会を招集するものとされています。さらに、本プランに基づく大規模買付行為等への対抗措置の発動等に関しては、当社取締役会の恣意的判断を排し、当社取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会を設置することとし、当社取締役会は、対抗措置の発動又は不発動の決議に際して独立委員会の勧告を最大限尊重し、独立委員会の判断の概要について、株主及び投資家の皆様に法令等に従って情報開示を行うこと、対抗措置の発動に関して合理的かつ客観的な要件が設定されていること、デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと等により当社グループの企業価値ないし株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

従いまして、当社取締役会は、当該買収防衛策が株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

8. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、2017年からの10年をさらなる大きな成長のための事業基盤創りに再度注力する「投資フェーズ」としてしています。従って、事業上獲得した資金をサービス開発、ユーザーベース獲得、ブランド構築等の事業拡大のための投資に充当することを優先するため、剰余金の配当は行わない方針です。

これに基づき、当期の期末配当金を0円に決定しました。

連結計算書類

連結財政状態計算書

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

資	産	負	債
流動資産	18,929,803	流動負債	1,544,793
現金及び現金同等物	16,824,230	リース負債	408,340
営業債権及びその他の債権	1,569,801	営業債務及びその他の債務	879,104
その他の金融資産	32,184	その他の金融負債	130,710
棚卸資産	63,178	未払法人所得税等	92,588
その他の流動資産	440,410	その他の流動負債	34,052
非流動資産	1,224,555	非流動負債	857,563
有形固定資産	668,464	リース負債	729,564
のれん	140,920	引当金	113,289
無形資産	92,012	その他の非流動負債	14,711
その他の金融資産	261,157	負債合計	2,402,357
繰延税金資産	57,004	資	本
その他の非流動資産	4,997	親会社の所有者に帰属する持分合計	17,752,001
		資本金	5,286,015
		資本剰余金	7,146,652
		利益剰余金	5,501,550
		自己株式	△735,054
		その他の資本の構成要素	552,839
		資本合計	17,752,001
資産合計	20,154,358	負債及び資本合計	20,154,358

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。

連結損益計算書

(2022年1月1日から
2022年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 収 益	9,086,984
売 上 原 価	△424,571
売 上 総 利 益	8,662,412
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△12,232,347
そ の 他 の 収 益	50,695
そ の 他 の 費 用	△1,290
営 業 損 失	3,520,529
金 融 収 益	166,165
金 融 費 用	△174,692
税 引 前 当 期 損 失	3,529,057
法 人 所 得 税 費 用	△63,585
当 期 損 失	3,592,642
当 期 損 失 の 帰 属	
親 会 社 の 所 有 者	3,488,088
非 支 配 持 分	104,554
当 期 損 失	3,592,642

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。

連結持分変動計算書

(2022年 1 月 1 日から
2022年12月31日まで)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	その他の資本の 構 成 要 素
2022年 1 月 1 日 残高	5,286,015	7,194,224	8,985,618	△735,054	299,123
当 期 損 失 (△)	—	—	△3,488,088	—	—
そ の 他 の 包 括 利 益	—	—	—	—	232,230
当 期 包 括 利 益 合 計	—	—	△3,488,088	—	232,230
株 式 報 酬 取 引	—	—	—	—	25,505
支配継続子会社に対する持分変動	—	△47,572	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	4,020	—	△4,020
所有者との取引額等合計	—	△47,572	4,020	—	21,485
2022年12月31日 残高	5,286,015	7,146,652	5,501,550	△735,054	552,839

	親会社の所有者 に帰属する持分合計	非 支 配 持 分	資 本 合 計
	2022年 1 月 1 日 残高	21,029,926	601,707
当 期 損 失 (△)	△3,488,088	△104,554	△3,592,642
そ の 他 の 包 括 利 益	232,230	—	232,230
当 期 包 括 利 益 合 計	△3,255,858	△104,554	△3,360,412
株 式 報 酬 取 引	25,505	—	25,505
支配継続子会社に対する持分変動	△47,572	△497,153	△544,725
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額等合計	△22,067	△497,153	△519,220
2022年12月31日 残高	17,752,001	—	17,752,001

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結計算書類の作成基準

連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、IFRSという）に準拠して作成しています。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しています。

(2) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	17社
主要な連結子会社の名称	Cookpad Limited Cookpad Spain, S.L. PT COOKPAD DIGITAL INDONESIA Cookpad MENA S.A.L. クックパッドライブ株式会社

連結子会社の変動

新規：1社（設立による増加）

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Cookpad India Technologies Private Limitedの決算日は3月31日です。連結計算書類の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 金融商品

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権を発生日に当初認識しており、その他の金融資産は、契約当事者となった時点で当初認識しています。

金融資産については、損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産に分類しています。この分類は、当初認識時に決定しています。

金融資産（重大な金融要素を含まない営業債権を除く）は、損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しています。重大な金融要素を含まない営業債権は、取引価格で当初測定しています。

金融資産は、以下の要件を共に満たす場合には、償却原価で測定される金融資産に分

類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定される金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定される金融資産に分類しています。公正価値で測定される金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融商品を除き、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示する取消不能の選択を行った上で、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しています。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しています。

償却原価により測定される金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しています。

公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しています。ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しています。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の損益として認識しています。

(iii) 金融資産の減損

当社グループは償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しています。この方法では、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価し、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識します。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識します。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識します。

信用リスクが著しく増加しているか否かの判定は、以下を考慮しています。

- ・支払期日からの経過日数
- ・債務者の経営成績

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべき全ての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取ると見込んでいる全てのキャッシュ・フローとの差額の現在価値

として測定しています。

いずれの金融資産においても、履行強制活動を行ってもなお返済期日を大幅に経過している場合、債務者が破産、会社更生、民事再生、特別清算といった法的手続きを申立てる場合等、債務不履行と判断される場合には、信用減損金融資産として取り扱っています。当社グループは、ある金融資産について契約上のキャッシュ・フローの全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しています。

(iv)金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんど全てを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止します。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識します。

② 金融負債

(i)当初認識及び測定

当社グループは、金融負債を契約当事者となった時点で当初認識しています。

金融負債については、損益を通じて公正価値で測定される金融負債、償却原価で測定される金融負債に分類しています。この分類は、当初認識時に決定しています。

金融負債は公正価値で当初測定していますが、償却原価で測定される金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しています。

(ii)事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しています。

償却原価で測定される金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しています。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の損益として認識しています。

(iii)金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止します。

(2) 棚卸資産

棚卸資産は、商品、貯蔵品から構成されており、取得原価（主に個別法又は先入先出法）と正味実現可能価額のいずれか低い額で評価しています。また、正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、販売に要する見積費用を控除して算定しています。

(3) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用が含まれています。

各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物 2－6年
- ・工具器具及び備品 3－15年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(4) 無形資産

① のれん

企業結合により生じたのれんは、無形資産に計上しています。

当社グループはのれんを、取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として測定しています。

のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しています。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っていません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上しています。

② その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されます。のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりです。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

- ・ソフトウェア 5年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(5) リース

当社グループは、契約締結時に、契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判断します。

リース負債は、開始日において支払われていないリース料の現在価値で当初測定しています。リースの計算利率又は計算利率を容易に算定できない場合には、通常、当社グループは、割引率として追加借入利率を用いています。リース負債は、リース期間にわたり、リース料の支払いに伴うリース負債の元本返済と実効金利法に基づく金融費用を認識します。

使用権資産は、リース負債の当初測定額に、当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っています。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に減価償却を行います。

なお、短期リース及び少額資産のリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法により費用として認識します。

(6) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、毎期、減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っています。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎期又は減損の兆候を識別した時に見積っています。

資産又は資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いています。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しています。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しています。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しています。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位グループの回収可能価額を見積っています。

減損損失は、資産又は資金生成単位グループの帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識します。資金生成単位グループに関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位グループ内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額します。

のれんに関連する減損損失は戻入れしません。その他の資産については、過去に認識した

減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しています。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻入れます。

(7) 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しています。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いています。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しています。

資産除去債務については、賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、各物件の状況を個別に勘案して将来キャッシュ・フローを見積り、計上しています。

(8) 従業員給付

当社グループには、確定給付制度を採用している会社が存在します。

確定給付負債は、確定給付制度債務の現在価値を、退職給付に係る負債として連結財政状態計算書で認識しています。確定給付制度債務は、予測単位積増方式に基づいて算定され、その現在価値は、将来の予想支払額に割引率を適用して算定しています。割引率は、優良社債の市場利回りを参照して決定しています。

当期勤務費用及び確定給付負債に係る利息は純損益として認識しています。

過去勤務費用は、発生時に純損益として認識しています。

数理計算上の差異を含む、確定給付負債の再測定は、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振り替えています。

(9) 収益の認識基準

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しており、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループの主たる事業である会員事業及び広告事業について、会員事業の売上収益は毎月末時点の有料会員数に応じて認識し、広告事業の売上収益は広告の掲載期間に応じて認識しています。

(10) 外貨換算

① 外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しています。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レートを使用しています。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しています。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しています。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については平均為替レートを用いて日本円に換算しています。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しています。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識します。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用しており、移行日前の在外営業活動体の累積換算差額をゼロとみなし、全て利益剰余金に振り替えています。

3. 会計上の見積りに関する注記

連結計算書類の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した連結会計年度及び影響を受ける将来の連結会計年度において認識されます。

翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を加えることにつながるリスクがある項目は以下のとおりです。

(1) 有形固定資産、のれん及び無形資産の減損

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

販売費及び一般管理費 44,209千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

「2. 重要な会計方針に係る事項(6)非金融資産の減損」をご参照ください。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 57,004千円

繰延税金負債と相殺前の金額は、59,964千円であります。

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しています。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上していません。

- ・のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則として全ての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、全ての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は每期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しています。未認識の繰延税金資産は每期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識します。

当該仮定の変化により、翌連結会計年度における繰延税金資産や繰延税金負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財政状態計算書に関する注記

(1) 資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権及びその他の債権

514千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

1,876,800千円

5. 連結持分変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
発行済株式数				
普通株式	107,429,400株	—	—	107,429,400株
合計	107,429,400株	—	—	107,429,400株
自己株式				
普通株式	3,219,061株	—	—	3,219,061株
合計	3,219,061株	—	—	3,219,061株

(2) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度末における新株予約権に関する事項

当社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の数

普通株式 1,989,500株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

現金及び預金は、外貨建て預金を保有しているために為替の変動リスクに晒されています。営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクにつきましては、適切な与信管理を実施することにより当該リスクの低減を図っています。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

当連結会計年度末（2022年12月31日）における金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	帳簿価額	公正価値	差額
その他の金融資産	278,981	277,556	△1,426

(注) 金融商品の公正価値の算定方法

その他の金融資産

その他の金融資産のうち敷金及び保証金については、敷金及び保証金の相手方となる物件の所有者の信用リスクが現時点で極めて低いと判断しているため、これらの公正価値はリース期間にわたる将来キャッシュ・フローを国債利回りといった適切な指標で割り引いた現在価値に基づいて算定しています。公正価値で測定する金融資産のうち、非上場株式の公正価値については、合理的な方法により算定しています。

(3) 金融商品の公正価値の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値のヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものととして認識しています。

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—	14,360	14,360
合計	—	—	14,360	14,360

レベル3に分類された金融商品の変動は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	決算日時点での公正価値測定	
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
期首残高	—	13,342
利得及び損失合計	△137,355	△22,479
損益	△137,355	—
その他の包括利益	—	△22,479
購入	135,148	23,244
その他	2,207	253
期末残高	—	14,360

レベル3に分類されている金融商品は、主に市場価格が入手できない非上場会社の発行する有価証券への投資により構成されています。公正価値を算定する際は、主にインプットを合理的に見積り、適切な評価方法を決定しています。

当該金融商品に係る公正価値の測定は四半期ごとにグループ会計方針に準拠して行われ、上位者に報告され、承認を受けています。

なお、レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

7. 収益認識に関する注記

当社グループは、「毎日の料理を楽しむにする事業」の単一セグメントであります。

国内レシピサービス会員売上の売上収益は、有料会員から得られる毎月の利用料金であり、レシピの人気順検索機能等のサービス提供に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しています。

国内レシピサービス広告売上の売上収益は、「クックパッド」に広告を掲載したメーカー等から得られる広告収入であり、掲載期間に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しています。

なお、取引の対価は、国内レシピサービス会員売上については売上認識時点から概ね3ヵ月以内、国内レシピサービス広告売上は掲載期間完了から概ね2ヵ月以内に支払いを受けており、重大な金融要素は含んでおりません。

売上収益はすべて顧客との契約から生じたものであり、サービスの種類別に分類した売上収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

サービスの種類別	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
毎日の料理を楽しむにする事業	9,086,984
国内レシピサービス会員売上	6,408,076
国内レシピサービス広告売上	1,542,347
その他売上	1,136,561

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり親会社所有者帰属持分	169円52銭
(2) 基本的1株当たり当期損失	33円47銭
(3) 希薄化後1株当たり当期損失	—

9. 重要な後発事象に関する注記

(一部事業の廃止及び希望退職者の募集)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、広告事業の一部等を廃止及び希望退職者募集を行うことについて決議しました。

1. 事業廃止及び希望退職者募集の理由

当社は、2002年から、国内レシピサービスの広告事業（以下「広告事業」という）として、料理や食に関する企業様の認知拡大やマーケティング活動のため、レシピサービス上での広告枠の提供、レシピコンテストに代表されるマーケティングソリューションのご提供を行ってまいりました。

一方、消費者が接する情報媒体の多様化により、料理や食に関する情報の発信方法も多様化している中で、既存の広告枠やマーケティングソリューションの提供では、料理や食に関する企業様への価値提供を維持することが難しいと感じるに至りました。この結果、経営の選択と集中の判断を行い、広告事業の一部を廃止することとしました。

また、2017年から10年間を投資期間と定め、新規事業の立ち上げを行って参りましたが、今後継続して投資していく領域を再検討した結果、新規事業として運営していた、たべドリ・Komerco・おりょうりえほん・ツリバカメラ・Oitocoも閉鎖することとしました。

これに伴い、より一層の経営効率化の推進に向け、広告事業及び閉鎖する新規事業に属する従業員（エンジニア職及びデザイナー職を除く）及び間接部門であるコーポレート部門を対象として、希望退職者の募集を行うこととしました。

2. 廃止事業の概要

(1) 廃止事業の内容

- ① レシピサービスにおける広告企画の立案及び販売の一部
- ② たべどり事業
- ③ Komerco事業
- ④ おりょうりえほん事業
- ⑤ ツリバカメラ事業
- ⑥ Oitoco事業

(2) 廃止事業の経営成績（2022年12月期通期実績）

	廃止事業(a)	連結実績(b)	比 率(a/b)
売上高	1,083百万円	9,086百万円	11.9%

なお、廃止事業にかかる費用のみに区分して管理していないため、利益に関する項目は非開示とさせていただきます。

(3) 廃止事業に属する従業員の取扱い

当該事業に関わる従業員は、下記3. に記載のとおり、希望退職者の募集の対象となりません。

(4) 日程

① 取締役会決議日	2023年2月10日
② 事業廃止期日	2023年4月30日（予定）

3. 希望退職者の募集の概要

① 募集対象者	上記2. 記載の廃止事業及びコーポレート部門の従業員（正社員・契約社員・パートタイム従業員）ただし、エンジニア職及びデザイナー職を除く
② 募集人員	最大40名（予定）
③ 募集期間	2023年2月13日 ～ 2023年3月3日
④ 退職日	2023年4月30日
⑤ 優遇措置	退職者は会社都合として扱い、特別退職金を支給する。また、希望者には、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの開始)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第459条第1項の規定による当社定款の規定及び同法第156条第1項に基づき、自己株式の取得及び自己株式の具体的な取得方法として、以下のとおり、自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」）を行うことを決議いたしました。

1. 買付け等の目的

当社グループは、「毎日の料理を楽しむにする」というミッションを掲げ、定款第2条においても当該ミッションを定め、日本のみならず世界中の料理のつくり手を増やすべく、料理レシピ検索・投稿サービス「クックパッド」や生鮮食品ECサービス「クックパッドマーケット」をはじめとして、料理に関する様々な課題解決に向けた事業を行うとともに、サービス開発、ユーザーベース獲得及びブランド構築等の事業拡大のために人材の採用をはじめとする積極的な投資を行っております。株主の皆様への還元につきましては、継続的な企業価値の最大化に向けて、財務状況及び経営成績を総合的に勘案しながら、利益成長に見合った剰余金の配当を実施していく方針ですが、事業上獲得した資金をサービス開発、ユーザーベース獲得及びブランド構築等の事業拡大のための投資に充当することを優先するため、2018年9月28日開催の当社取締役会において、配当方針の変更について決議し、2017年から2027年までの10年を、当社グループの更なる成長のための事業基盤創りに再度注力する「投資フェーズ」と設定し、剰余金の配当は行わない方針を掲げております。当社は、2018年12月期以降無配としており、2022年12月期においても引き続き無配といたしました。

かかる状況下、当社グループは、2022年9月30日現在、約184億円の現預金を保有しているところ、昨今の日本国内におけるインフレ状況が継続する場合には、日本円での資金保有継続に資産価値減少のリスクが存在するとの考えに至りました。当該リスクを軽減するため、例えば、当社が、外貨預金等による資金運用を行うことにより資産価値の維持を目指すことも考えられるところではありますが、上記の当社のミッションに直接関係するものではなく、資金運用の効率性の観点からは、むしろ、株主の皆様へ資金を還元し、その運用に委ねることが適切との考えに至り、2022年11月上旬から株主の皆様への還元につき具体的な検討を開始いたしました。

そして、株主の皆様への還元の具体的な方策については、当社は、当社グループの企業価値向上や経営環境の変化に即した機動的な資本政策の推進を実現していくために寄与するものであるか、当社グループの財務状況に大きな影響を与えないものであるかといった観点から検討を行い、2022年11月中旬、株主の皆様の希望の有無にかかわらずすべての株主の皆様に対して金銭が交付されることとなる剰余金の配当という方法ではなく、自己株式の取得の方法によれば金銭の交付を受けることを希望する株主の皆様のみ金銭を受領する機会を与えることができ、当社としては自己株式を保有することで、資本効率の向上を図り、経営環境の変化に即した機動的な資本政策を実施することができるため、自己株式の取得により行うことが合理的と判断いたしました。

その上で、当社は、自己株式の具体的な取得方法について、立会外取引を含む市場取引、公開買付け等、様々な選択肢の検討を行いました。自己株式の取得方法として市場取引を選択した場合には、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場における2022年11月15日を基準日とした直近6ヶ月間の当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）の1日当たりの平均売買高が約24万株であることを前提とすると、当社が市場価格をもって一度に買付けできる数量が限定的となることが予想されるのに対して、公開買付けの手法によれば、比較的短期間に相当規模の自己株式を取得することが期待できること、株主の皆様への平等及び取引の透明性等の観点から、公開買付けの手法によることが合理的であると判断いたしました。その後、当社は、2022年11月下旬から本公開買付けの具体的な条件等に関する初期的な検討を開始し、2022年12月上旬において、当社株式の市場価格の推移及び株主の皆様への還元の一環という考え方並びに本公開買付けに対するより多くの応募、ひいては本公開買付けの目的の達成により資することから、売却を希望する株主の皆様にとって市場価格に対して一定のプレミアムを付した公開買付け価格での売却が可能になる方向で検討する方針を確認いたしました。

なお、当社は、自己株式の取得等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。当社は、2021年8月10日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付け取引（ToSTNeT-3）による買付けの方法により、2021年8月11日付で自己株式の取得（買付株式数：3,215,000株、2021年6月30日時点の発行済株式総数107,429,400株から自己株式数4,011株を控除した株式数107,425,389株に対する割合：2.99%（小数点以下第三位を四捨五入）、累計買付総額：733,020,000円）をしており、2023年2月10日現在において、当社は自己株式を3,219,061株保有しております。

また、2022年12月上旬、当社は、本公開買付けにおける1株当たりの買付け等の価格（以下「本公開買付け価格」といいます。）を決定するにあたり、公正性を担保するために、当社から独立した第三者算定機関である株式会社Stand by C（以下「Stand by C」といいます。）に対し、当社株式の株式価値の算定を依頼し、2023年2月9日付で株式価値算定書（以下「本株式価値算定書」といいます。）を取得しております。なお、当社は、Stand by Cから、本公開買付け価格が財務的見地から公正である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）は取得しておりません。また、Stand by Cは当社の関連当事者には該当せず、本公開買付けに関して重要な利害関係を有しておりません。

そして、当社は、上記の本公開買付けの条件設定に関する方針及び市場の動向等に鑑み、本公開買付けの条件の検討・判断をするにあたって慎重を期するため、2022年12月2日付で、当社社外取締役かつ監査委員である北川徹氏、伊賀泰代氏及び田中宏隆氏、並びに当社から独立した外部有識者である西田章氏（弁護士、西田法律事務所）の4名により構成される特別委員会（以下「本特別委員会」といいます。）を設置し（なお、本特別委員会の委員は設置当初から変更されておりません。）、本特別委員会に対し、本公開買付け価格を含む本公

開買付けの条件の妥当性が確保されているか（以下「本諮問事項」といいます。）を諮問し、この点についての意見を当社に提出することを囑託いたしました。なお、当社は、本公開買付けに関する決定を行うに際して、本特別委員会の意見を最大限尊重し、本特別委員会が本公開買付け価格を含む本公開買付けの条件を妥当でないと判断したときには、当社取締役会は当該条件による本公開買付けの決定をしないものとするを前提として諮問しております。

本公開買付け価格については、当社は、本公開買付けに応募される株主の皆様にとって合理的な還元となる公開買付け価格を設定する必要があると、本公開買付けに対するより多くの応募、ひいては本公開買付けの目的の達成により資することから、当社株式の市場株価に一定のプレミアムを付すことを前提としつつも、(i)本公開買付けに応募せず当社株式を保有し続ける株主の皆様も利益も尊重する観点、(ii)当社グループの更なる成長のための事業基盤創りに再度注力する「投資フェーズ」において必要な当社資産の社外流出防止の観点及び(iii)当社グループの財務基盤の安定性の観点をも考慮する必要があると考えております。この点に関し、当社は、2022年12月2日以降も慎重な検討を重ね、2022年12月下旬において、本特別委員会に対して、当社が検討中の本公開買付けの条件として、2022年12月下旬頃の当社株式の市場価格（1株当たり約200円）が本公開買付けの実施を決議する取締役会の開催日頃の当社株式の市場価格と同様であることを前提とした上で、当該市場価格を基準として約15%程度のプレミアムを初期的に検討していることを説明いたしました。また、当社は、2022年12月下旬において、本公開買付けにおける買付予定数についても上記の本公開買付け価格と同様に、上記(i)乃至(iii)を考慮する必要があると考えており、当社の発行済株式総数の約10%を検討していることを本特別委員会に説明いたしました。なお、当社は、2023年2月9日において、本公開買付け価格を240円（ただし、当社取締役会の開催日である2023年2月10日の当社株式の終値が1株当たり222円以上となった場合には、当該終値に対して10%のプレミアムを付した価格（ただし、本株式価値算定書における市場株価法の手法による当社株式の1株当たりの株式価値の範囲の上限額である272円を上限とする。）とする予定であること及び買付予定数の上限を10,742,900株（所有割合（注）10.31%）とする予定であることを報告しております。

そして、本特別委員会は、上記の報告及び質疑応答の内容並びに当社の株主の皆様への還元策の検討状況等を踏まえ、慎重に検討を重ねた結果、2023年2月9日付で、当社取締役会に対して答申書（以下「本答申書」といいます。）を提出しております。

当社は、本公開買付け価格である240円が本株式価値算定書に示された、当社株式の1株当たりの株式価値の範囲である204円～465円のレンジに含まれていること、本公開買付け価格を含む本公開買付けの条件の妥当性が確保されていると判断することは、当社取締役の善管注意義務に違反するものではない旨の本答申書の内容及び当社株式の市場価格等を総合的に勘案の上、本日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の規定及び同法第156条第1項に基づき自己株式の取得を行うこと及びその具体的な取得方法として、本公開買付け価格を240円として本公開買付けを実施することを決議いたしました。当該金額は、本公開買付けの実施を決議した取締役会の開催日である2023年2月10日の前営

業日（同年2月9日）の東京証券取引所スタンダード市場における当社株式の終値217円に対して10.60%（小数点以下第三位を四捨五入。以下プレミアム率の計算において同じです。）、直近1ヶ月間（2023年1月10日から同年2月9日まで）の終値の単純平均値212円（小数点以下四捨五入。以下終値の単純平均値の計算において同じです。）に対して13.21%、直近3ヶ月間（2022年11月10日から2023年2月9日まで）の終値の単純平均値204円に対して17.65%、直近6ヶ月間（2022年8月10日から2023年2月9日まで）の終値の単純平均値206円に対して16.50%のプレミアムをそれぞれ付した価格となります。

また、同日、本公開買付価格と併せて、本公開買付けにおける買付予定数については、(i)本公開買付けに応募せず当社株式を保有し続ける株主の皆様も尊重する観点、(ii)当社グループの更なる成長のための事業基盤創りに再度注力する「投資フェーズ」において必要な当社資産の社外流出防止の観点及び(iii)当社グループの財務基盤の安定性の観点並びに本公開買付価格を含む本公開買付けの条件の妥当性が確保されていると判断することは、当社取締役の善管注意義務に違反するものではない旨の本答申書の内容を総合的に考慮し、10,742,900株（所有割合10.31%）とすることが適切であると判断いたしました。

本公開買付けに要する資金については、その全額を自己資金により充当する予定です。当社は、2022年12月31日現在における当社グループの手元流動性（現金及び現金同等物）が16,824百万円であることから、その一部を本公開買付けの買付資金に充当した後も、継続的な事業の発展及び企業価値向上の実現に必要な当社グループの手元流動性は確保することができ、かつ、本公開買付け後に事業から生み出されるキャッシュ・フローも一定程度蓄積されると見込まれるため、当社グループの財務健全性及び安定性は本公開買付け後も維持できるものと考えております。なお、当社が本公開買付けにより取得した自己株式の処分等の方針については、現時点では未定です。

なお、当社は、当社の主要株主である筆頭株主であり、当社取締役兼執行役である佐野陽光氏（2023年2月10日現在、当社株式46,582,800株（所有割合44.70%）を所有しております。）が本公開買付けに応募するか否かは、佐野陽光氏以外の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かを判断する上での重要な関心事であると考え、上記決議に先立つ2023年2月9日に、佐野陽光氏に対して、本公開買付けを実施した場合に本公開買付けに応募する意向があるか否かに関し、確認を行いました。その結果、当社は、2023年2月9日付で、佐野陽光氏から、本公開買付けに応募せず、当社株式を継続して保有する意向である旨及び現時点において当社株式を追加取得する意向はない旨の口頭での回答を得ております。なお、本公開買付けは、上記のとおり株主の皆様への還元のために実施されるものであり、当社が佐野陽光氏とは独立した立場で検討した結果、実施されるものになります。

(注)「所有割合」とは、2022年12月31日現在の当社の発行済株式総数（107,429,400株）から同日現在の当社が所有する自己株式数（3,219,061株）を控除した株式数（104,210,339株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。以下同じです。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

(1) 決議内容

株券等の種類	総数	取得価額の総額
普通株式	10,743,000	2,578,320,000

(注1) 取得する株式の総数の発行済株式総数に占める割合は、10.00%です（小数点以下第三位を四捨五入）。なお、取得する株式の総数の所有割合は、10.31%です。

(注2) 取得する株式の総数は、取締役会において決議された取得する株式の総数の上限株数です。

(注3) 取得価額の総額は、取締役会において決議された株式の取得価額の総額の上限金額です。

(注4) 取得することができる期間は、2023年2月13日から同年4月30日までです。

(2) 当該決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等 該当事項はありません。

3. 買付け等の概要

(1) 日程等

① 取締役会決議日	2023年2月10日（金曜日）
② 公開買付開始公告日	2023年2月13日（月曜日） 電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 電子公告アドレス (https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/)
③ 公開買付届出書提出日	2023年2月13日（月曜日）
④ 買付け等の期間	2023年2月13日（月曜日）から2023年3月28日（火曜日）まで（30営業日）

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、240円

(3) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	超過予定数
普通株式	10,742,900 (株)	— (株)

(注1) 本公開買付けに応じて売付けの申込がなされた株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数（10,742,900株）を超えない場合は、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の総数が買付予定数（10,742,900株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成6年大蔵省令第95号。その後の改正を含みます。）第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

(注2) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としています。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、当社は法令の手に従い本公開買付けの買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注3) 本日現在において、公開買付期間の末日までに新株予約権が行使されることは想定されておりませんが、仮に行使されることとなった場合には、当該行使により発行される当社株式についても本公開買付けの対象となります。

10. 企業結合等に関する注記

記載すべき重要な事項はありません。

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	14,123,589	流 動 負 債	1,322,717
現金及び預金	12,091,649	買掛金	15,154
受取手形	8,564	未払費用	81,160
売掛金	1,458,255	未払金	1,038,864
商 品	28,933	未払法人税等	82,752
貯 蔵 品	30,022	前 受 金	10,343
前 渡 金	31,797	預 り 金	94,037
前 払 費 用	344,736	そ の 他	403
そ の 他	130,144	固 定 負 債	78,291
貸倒引当金	△513	資産除去債務	78,291
固 定 資 産	8,031,976		
有 形 固 定 資 産	63,030	負 債 合 計	1,401,009
建 物	12,785		
工具、器具及び備品	17,280	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	32,965	株 主 資 本	20,668,872
無 形 固 定 資 産	117,682	資 本 金	5,286,015
ソ フ ト ウ エ ア	7,690	資 本 剰 余 金	5,285,440
商 標 権	63,052	資 本 準 備 金	5,285,440
特 許 権	28,076	利 益 剰 余 金	10,832,471
の れ ん	18,789	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,832,471
そ の 他	73	繰 越 利 益 剰 余 金	10,832,471
投 資 そ の 他 の 資 産	7,851,262	自 己 株 式	△735,054
投 資 有 価 証 券	15,990	新 株 予 約 権	85,684
関 係 会 社 株 式	7,556,830		
繰 延 税 金 資 産	51,305	純 資 産 合 計	20,754,557
長 期 前 払 費 用	4,996		
そ の 他	222,139	負 債 ・ 純 資 産 合 計	22,155,566
資 産 合 計	22,155,566		

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しています。

損益計算書

(2022年1月1日から
2022年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	8,652,483
売上原価	△110,789
売上総利益	8,541,693
販売費及び一般管理費	△11,765,204
営業損失	3,223,511
営業外収益	
為替差益	219,807
受取利息	45,084
その他	35,145
営業外費用	
支払利息	△335
その他	△895
経常損失	2,924,705
特別利益	
固定資産売却益	2,047
特別損失	
減損損失	△37,030
固定資産除売却損	△716
関係会社株式売却損	△26,628
税引前当期純損失	2,987,033
法人税、住民税及び事業税	△46,283
法人税等調整額	697
当期純損失	3,032,619

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

(2022年1月1日から
2022年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
2022年1月1日 残高	5,286,015	5,285,440	5,285,440	13,865,091	13,865,091
当 期 変 動 額					
当期純損失 (△)	—	—	—	△3,032,619	△3,032,619
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△3,032,619	△3,032,619
2022年12月31日 残高	5,286,015	5,285,440	5,285,440	10,832,471	10,832,471

	株 主 資 本		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
2022年1月1日 残高	△735,054	23,701,491	60,179	23,761,671
当 期 変 動 額				
当期純損失 (△)	—	△3,032,619	—	△3,032,619
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	25,505	25,505
当 期 変 動 額 合 計	—	△3,032,619	25,505	△3,007,114
2022年12月31日 残高	△735,054	20,668,872	85,684	20,754,557

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。
- ② その他有価証券 市場価格のない株式等以外
決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しています)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。
- ② 貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法（ただし、一部の建物については定額法）を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年－6年
工具、器具及び備品	3年－15年

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法を採用しています。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しています。

2. 会計上の見積りに関する注記

計算書類の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した事業年度及び影響を受ける将来の事業年度において認識されます。

翌事業年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を加えることにつながるリスクがある項目は以下のとおりです。

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 51,305千円

繰延税金負債と相殺前の金額は、54,265千円であります。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異又は繰越欠損金に関して将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しています。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される将来減算一時差異の解消、予測される将来課税所得を考慮しています。

当該仮定の変化により、翌事業年度における繰延税金資産や繰延税金負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 524,086千円

※有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めています。

(2) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

短期金銭債権 20,756千円

短期金銭債務 240,568千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高(支出)	739,076千円
営業取引以外による取引高(収入)	27,235千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式

3,219,061株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	1,349,032千円
未払事業税	24,302千円
売上手数料見積計上否認	26,850千円
地代家賃	23,723千円
未払賞与	17,585千円
固定資産	935,271千円
関係会社株式	2,049,277千円
資産除去債務	23,941千円
その他	7,287千円
繰延税金資産小計	4,457,273千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,349,032千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,053,976千円
評価性引当額小計	△4,403,008千円
繰延税金資産合計	54,265千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△2,959千円
繰延税金負債合計	△2,959千円
繰延税金資産純額	51,305千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表7. 収益認識に関する注記に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	198円33銭
(2) 1株当たり当期純損失金額	29円10銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(一部事業の廃止及び希望退職者の募集)

連結注記表9. 重要な後発事象に関する注記（一部事業の廃止及び希望退職者の募集）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの開始)

連結注記表9. 重要な後発事象に関する注記（自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの開始）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2023年2月10日

クックパッド株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 高 由 貴

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、クックパッド株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、クックパッド株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2023年2月10日

フックパッド株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金子 能 周
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 高 由 貴
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、フックパッド株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第26期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役員及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役員及び取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査委員会は、2022年1月1日から2022年12月31日までの第26期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号口及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、必要に応じて事業の報告を受け、その運営全般について調査しました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）につき検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員への地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年2月10日

フックパッド株式会社 監査委員会

監査委員長（社外取締役） 北 川 徹 ㊟

監査委員（社外取締役） 伊 賀 泰 代 ㊟

監査委員（社外取締役） 田 中 宏 隆 ㊟

以 上

■ 当社 I R（投資家向け）情報 ホームページのご案内 ■

決算短信、有価証券報告書及び各種リリースに加えて、『2022年12月期決算説明会』のプレゼンテーション動画や配布資料を掲載しています。

ご参照いただけますと幸いです。

< I R（投資家向け）情報 ホームページ >
<https://info.cookpad.com/ir>

定時株主総会 会場ご案内図



会場

神奈川県横浜市中区新港 1-1-1
横浜赤レンガ倉庫 1号館 ホール&スペース(3階)

交通

JR・市営地下鉄 「桜木町駅」より自動車道経由で徒歩約15分
「関内駅」より徒歩約15分

みなとみらい線 「馬車道駅」又は「日本大通り駅」より徒歩約6分
「みなとみらい駅」より徒歩約12分

【3階ホールへの行き方のご案内】

3階ホールへは、建物の道路側出入口そばの階段又はエレベーターをご利用して、直接お越しく下さい。

